

INDEX

CHAPTER 1 建築基準法の基本

I 法律の体系	008
II 建築基準法の体系	008
III 建築基準法の目的	008
IV 用語の定義	009
法2条で定義されている用語	009
【COLUMN】 法文読解の基本ルール	010
1. 法令の形式	
2. 法令用語について	
3. 法文読解のアドバイス	
令1条で定義されている用語	014
V 面積	015
敷地面積	015
建築面積	015
床面積	016
延べ面積	016
築造面積	017
VI 高さ	017
高さの測定基点	017
塔屋(ペントハウス)の取り扱い	018
軒の高さ	018
VII 階数	019
VIII 建築基準法が適用されない建築物	019
文化財等の建築物等	020
既存不適格建築物	020
簡易な建築物	021
仮設建築物	022

CHAPTER 2 集団規定

I 集団規定とは――	024
第3章総則	024
第3章の主な規定	024
区域区分	024
II 道路等の定義と制限	025
道路の種類と定義	025
敷地と道路との関係(接道義務)	027
道路内の建築制限	028
壁面線	028
III 用途地域	029
用途地域の種類	029
用途制限	030
制限の緩和	032
敷地が異なる用途地域に	
またがる場合	032

特別用途地区	032
卸売市場等の制限	032
IV 容積率	033
容積率の限度	033
敷地が容積率制限の異なる地域に	
またがる場合	034
容積率の緩和	034
V 建ぺい率	037
建ぺい率の限度	037
建ぺい率の緩和	037
敷地が建ぺい率制限の異なる地域に	
またがる場合	038
その他の建ぺい率の緩和	038
VI 高さ制限	038
絶対高さ制限	040
斜線制限	040
VII 日影規制	047
規制対象区域と対象建築物	047
日影時間の規制	048
日影規制の緩和	048
VIII 高度地区による高さ制限	049
IX その他の形態制限	049
敷地面積の最低限度	049
外壁の後退距離	049
X 集団規定としての防火規制	049
防火地域と準防火地域	050
法22条区域	053
XI 街づくりのための制度	054
地区計画制度	054
特定防災街区整備地区	056
景観地区	056
建築協定	056
総合設計制度	056
特定街区	056
一敷地とみなす特例	058

CHAPTER 3 単体規定

I 一般構造	062
居室の採光	062
換気	064
石綿・シックハウス対策	067
階段	070
その他の一般構造	071
II 構造強度	077
構造強度の規定の構成	077

構造方法の規定(全体に関するもの)	078
構造方法の規定(構造種別によるもの)	079
【COLUMN】 建築物の必要壁量	082
1. 必要壁量の計算方法	
2. 存在壁量の算定と、判定方法	
3. 釣り合いの確認	
構造計算の規定	097
III 防火規定	103
防火に関する用語の整理	103
大規模建築物・特殊建築物の防火規制	112
防火区画	114
界壁、間仕切壁、隔壁	119
IV 避難規定	120
特殊建築物等の避難および消火に	
関する技術基準	120
廊下、避難階段および出入口の	
規定が適用される建築物	120
排煙設備の設置	129
非常用照明装置	131
非常用の進入口	132
敷地内の通路、地下街	134
非常用エレベーター	135
内装制限	135

CHAPTER 4 建築手続き

I 建築手続き	138
各種手続きの提出者と提出先	138
建築確認	138
中間検査	143
完了検査	143
工事現場に関する手続き	143

CHAPTER 5 建築関係法規

I 建築士法	146
法の目的	146
用語の定義	146
建築士の職責と設計・工事監理の範囲	146
建築士免許	147
建築士の業務	148
建築士事務所	149
II 都市計画法	149
都市計画法の目的と基本理念	149
都市計画区域と準都市計画区域	150
都市計画	150

都市計画施設等の区域内における建築の規制	152
開発許可	152
Ⅲ 消防法	153
消防法の目的	153
防火対象物等	153
火災の予防	155
危険物	155
消防用設備等	155
住宅の消防用設備等	155
Ⅳ 建設業法	156
法律の目的	156
用語の定義	156
建設業の許可	157
建設工事の請負契約	157
建設工事の請負契約に関する紛争の処理	158
施工技術の確保	159
標識の掲示	159
Ⅴ バリアフリー法	159
法律の目的	159
対象建築物	159
特別特定建築物等の基準適合義務と努力義務	160
計画の認定	161
重点整備地区の指定等	161
Ⅵ 品確法	164
法律の目的	164
用語の定義	164
住宅性能表示制度	164
住宅紛争処理体制の整備	166
瑕疵担保責任の特例	166
Ⅶ 住宅瑕疵担保履行法	168
法律の目的	168
瑕疵担保責任を履行するための	
資力確保の義務付け	168
住宅瑕疵担保責任保険法人の指定	169
住宅瑕疵担保責任保険契約に	
関する紛争処理体制の整備	169
Ⅷ 省エネ法	170
法律の目的	170
省エネ法の全体概要	170
特定建築物の省エネ措置の届出と定期報告	170
エネルギー使用の合理化に関する判断の基準	171
登録建築物調査機関	172
建売住宅の省エネ措置	172

CHAPTER 6 演習

「建築法規」問題 演習 1	174
「建築法規」問題 演習 1 解答	177
「建築法規」問題 演習 2	179
「建築法規」問題 演習 2 解答	181

CHAPTER 7 法規編

建築基準法	184
建築基準法施行令	266
建築士法	375
都市計画法	394
消防法	424
建設業法	443
高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に	
関する法律	465
住宅の品質確保の促進等に関する法律	478
特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に	
関する法律	494
エネルギーの使用の合理化に関する法律	502